

昭和二十九年七月

長期經濟計画と産業構造

財團
法人

電力經濟研究所

目次

はしがき

産業構造の研究に当つて……………一橋大学 長 中山伊知郎……………一

経済再建と産業構造の研究……………経済団体連合会副会長 植村甲午郎……………四

デフレ経済と産業構造……………日本産業構造研究会委員 東京都市銀行頭取……………工藤昭四郎……………三

附、日本産業構造研究会の概要

として公刊される運びに至りました。此の研究は先程も申し上げました通り、グループが小さくて金も足りない手も足りないと言ふ状態で思うように参らなかつたのであります。今度電力経済研究所と通産省の合同で此の委員会が出来ましたので、一面では従来の私共の小さな研究成案を参考とし他面では又これに対し皆様の御批判も得ながらやつて行きたいと考えて居るのであります。今迄の経験で痛感されますことは、経済学の理論面をやつて来た者が、実際の経済面にたづさわると話をする場合、必らず「理窟はそうだが実際はそうではない」と言われることでもあります。即ち理論的研究と実証的研究の間に常にギャップが横たわつて居るのであります。理論面で資本の蓄積率生長率を出して見ましても、これを日本経済全体にあてはめて見るとどうもピッタリはまらない。日本全体にあてはまつたと思うと今度は個々の産業にあてはまらなくなる。電気事業とか農業とかは特にそうでありませう。もともとケインズには農業は含まれて居ない、だからその理論を持つて来ても当てはまる筈がないなどと云われるのであります。折角骨を折つて理論的なことを研究しましてもいざと云う時になると、日本には特殊事情があると云うことで政策的に利用するわけには行かないことになるのであります。

併しよく考えて見ればもともと存在して居るものはすべて特殊なもの、個別なものでありまして、之等が集つた場合には必らずこの特殊な群の中に含まれた一般性がある筈なのであります。日本産業の場合も例外ではなく電気事業あり、農業あり、化学工業あり等特殊個別なものとの集成の中にはやはり

必らず之れに含まれた共通一般なものがないのであります。現に電気事業とか農業とか個別なものだけとつて研究を掘り下げて行けば、きつと全産業がこれと不可分の関連に於て現われて来るのであります。

そこで、一般的にはそうだが個別的には違ふとか、理論はそうだが実際は違ふとか、と云うようなことが何時までも続くようでは本当の進歩は見出し得ないと思ふのであります。私は此の研究においては、使う理論は西洋のものであります。出来るだけこれを展開して個別に行き、又個別から一般に帰結出来るように日本の特殊事情を掘り下げて行つた結論として、一般的なものに行きつけるようにそう云う心構えのもとに進めて行きたいと思ふのであります。私自身はどうも理論的でありすぎる為一般には興味が少ないのではないかと思ふのであります。具体的な面は東畑先生、稻葉先生、有沢先生方の大家もおいでのことですから、此の方々から聞いて戴くと致しまして、私としましては以上のような考え方から此の大きな命題を御引受け致したわけでありませう。此の研究会の始めに当りまして私の経験を申し上げ皆様方の御協力を懇請する次第であります。

(四月九日、電力経済研究所理事会上)

経済再建と産業構造の研究

経済団体連合会副会長
日本産業構造研究会委員

植村 甲午郎

一、
産業構造などというと、いかにもいかめしくて、現実の経済生活から縁遠い高遠な理論の世界の言葉のように聞えますが、これをわかり易く言いますと、一国の経済がどのような産業から構成されているか、つまり、農業と工業の関係はどうか、同じ工業の中でも、重工業と軽工業、あるいは生産財工業と消費財工業は相互にどういう地位を占めているか——もつと具体的にいえば、紡績業とか鉄鋼業といったような個々の産業が全産業の中でどのようなウエイトを占めているか、というきわめて簡単なことながら意味しているにすぎないと私は考えるのであります。産業全体を、第一次産業（農業、牧畜業、水産業、林業、狩猟業）第二次産業（鉱業、製造工業、建設業、ガス事業、電気事業等）第三次産業（商業、運輸業、国家行政、家事労働、その他のサービス業務）に分けるコーリン・クラークの分類方法が最近盛んに利用されていますが、これも、それぞれのグループが、国民経済の中でどの様なウエイトを占めているかを数字的に把握することによつて、その国の経済がどのような発展段階にあるかを知ろうとする。一つの便宜的な手段にほかならないのであります。

この場合、何を尺度として各産業のウエイトを測るかということになりますと、いろいろな見方があります。各産業に投下された資本量の比で表示することもできれば、また、労働力あるいは産業別就業人口の構成比で見ることが出来ます。

なお、産業の構成比を測定する手段としては、投下資本や労働力のほかに、各産業の生産金額あるいは産業別の国民所得を用いることも出来ます。資本と労働力が各産業への生産力の配分であるのに対して、産業別の生産金額あるいは国民所得は、各産業からの生産物であるという点において、両者は原因と結果のように相関連しているとはいうものの、見方は根本的にちがっているわけでありませぬ。

二、

さて、産業構造という言葉の意味はこれでわかつたとして、では、どういうわけで、最近この言葉がしばしば使われるようになったのでありませぬか？

戦後わが国の国際経済環境および国内経済事情が一変して、従来の貿易政策あるいは産業政策に根本的な再検討を加えねばならなくなつていながらもかかわらず、終戦後のわが国の経済政策は、その時々々の応急縫策、いわゆる「その都度政策」の範囲を出でませんでした。このようなやり方を繰り返していたのでは、遂に救うべからざる事態に立ちいたるおそれがあるから、この際何としても、しっかりと再建構想というものを確立して、経済に計画性を与えねばならないが、それには、今後各産業をどの程度の規模に維持し、あるいは育成するか、という産業構造の少くとも輪郭だけはハッキリしておかねばならないという議論が起きてきました。これが産業構造ということが、やかましく論ぜ

られるようになった根本の原因であると思います。

例えば、従来わが国の綿紡その他軽工業製品の重要な輸出市場であつた東南アジア諸国(特に印度)の工業化によつて、軽工業に関するかぎり、これらの国々が市場としての地位から競争者としての地位を占めるようになったため、わが国としては、今後、重工業および化学工業製品の輸出で新分野を開かねばならない、という声が高まっています。これは言いかえれば、従来の産業構造に再検討を加え、市場が競合しない重化学工業の発展にもつと力を入れねばならないということでもあります。市場関係からみれば確かにその通りであります。しかし、重工業の基礎をなす鉄鋼業は、敗戦の結果、大陸の原料資源を失つて、重大な転機に当面しているというのが現実の姿であります。

このように、望ましい方向と現実の条件との間には常に矛盾が介在していますので、われわれはややもすれば、矛盾の解決という困難な道避けて、現実の条件に身を任かし、将来の理想というものを見失いがちであります。このような安易な道を選んで来たために、終戦後わが国経済の再建がいかに立ちおくれを来しているかは、始めから一定の方針に従つて地道な政策をじっくりと進めて来た西独の今日の輝かしい姿と比較してみればわかることでもあります。西独のめざましい復興振りを見て、人はこれを「ドイツ経済の奇蹟」として讃嘆していますが、それは実は奇蹟でも何でもなく、彼らもただ、ごく当り前のことを当り前に実行して来ただけのことでありまして、決して驚くには当らないのであります。もしそこになんらかの「奇蹟」があつたとするならば、それは定石の教える道を辛棒

強く歩いて来たというその合理性と不屈の精神にあるといわねばなりません。終戦以来、急場しのぎの政策でその場その場を糊塗して来たため、合理的な方向から非常に遅れて進んでいるわが国経済の現状こそ、むしろアブノーマルな行き方として批判されていることを反省すべきであります。

三、

わが国のこれまでの経済施策がいかに定見を欠いていたか、二、三の具体的な実例をもつて説明しましょう。

つい三年前—昭和二十六年、朝鮮ブームの影響を受けて石炭の需要が急増し、過去の貯炭は一掃され、増産をもつてしてもなお需要を充たすことができず、石炭不足が嘆かれていたとき、政府は石炭不足を補うため、各産業に「重油転換」を奨励しました。鉄鋼、電力、ガス、セメント、ガラス、化学、紙パルプその他の諸産業は、この声に答えて、また一つには重油転換による燃料費その他のコストの低下にひかれて、競つて燃料を石炭から重油にきり替えはじめました。昭和二十七年秋の炭労長期ストによつて、この傾向はさらに著しく促進されました。

当時の窮状を救う速効薬としては、石油の輸入が一番効果的であり、また、その時の計画数量程度にとどめておけば問題はなかつたのでありますが、重油の消費量は年々増大し、昭和二十六年度に二一七万軒であつたものが、昭和二十八年年度には五五三万軒に達しました。他方、石炭の生産量は昭和二十六年年度の四、六四九万噸を最高として、二十七年年度四、三七五万噸、二十八年年度四、三五四万噸

と減少しているにもかかわらず、一般的な景気沈滞と、重油および外国炭の輸入に圧されて、炭礦業は深刻な不況に当面するにいたりました。そこで政府は、一つには外貨節約の見地から、年間六九一億円に上る石油類の輸入を削減し、併せて炭礦業の危機を救うために、重油の一般的な使用制限を企図し、こんどは重油から石炭への逆転換を政策的に推進しようとしています。

すなわち、僅か三年の間に、政策は正に百八十度方向転換したわけでありませんが、それというも結局は、政府が炭礦業をいかなる規模で安定操業させ、石油の輸入をどの程度にとどめるかという、しつかりした総合燃料政策を持ち合せていなかつたからであります。

このような事例は、何も燃料政策にかぎつたことではありません。わが国のエネルギー資源の賦存状況にかんがみ、電源開発の急務が叫ばれ、電源開発五カ年計画が立てられ、実施に移されてからすでに一年を経過し、現在第二年目に入つていますが、最近のデフレ政策の進行に伴ない、これと調子を合せるために、新規開発水力合計五百十三万kwという開発目標を縮小すべきであるという議論が一部に起きています。

他の産業がデフレ政策で呻吟している際、電力事業だけに特別席をリザーヴしておくわけには行かないから、開発のテンポをスロー・ダウンすべきであるというのなら一応話の筋は通りますが、現在デフレ政策をとつているからといつて、将来の計画目標そのものを修正するというのは少しすじ違いだと思えます。五百十三万kwという数字が合理的なものであるかどうか、その道の専門家でない私に

はよく判りませんが、この数字そのものは、必ずしも絶対的のものではないでしょうから、その意味で、将来の産業構造をよく検討して、その上に立つてもつと正確な電源開発計画を作る必要があるというのなら話は別であります。ただ、デフレ政策に転換したから、開発目標も小さくしなければならぬというのは、どう考えてもおかしいと思えます。これなんかも、わが国の経済政策が確固たる目標と指導方針を欠いているため、とかくその時々々の天気模様様に左右されがちであることを示す一つの好適例であります。

四、

話がデフレ政策に触れましたので、いわゆる「金融独走」問題と関連して、最近各方面から主張されている「長期総合計画」について一言したいと思えます。

デフレ政策の目的とするところは、いうまでもなく、財政金融を引きしめて、市場の需給関係を通じて物価の下落をはかり、また、国際收支を改善しようとするにあります。わが国経済の実態に照して、物価の引下げ、国際收支の改善という大事業が、単なる金融政策だけで達成されるはずはないのでありますから、デフレ政策を補足する意味で、というよりむしろ、その前提として、長期総合政策の必要が提唱されているのは、きわめて当然のことです。しかし、相当長期の見透しをもつた総合政策を立てるとなると、鉄鋼業は将来どうもつて行く、化学工業はどうする、綿紡や化繊についてはこう、という考えで行く、そのためには電力と石炭はこうしなければならぬ、といったような将来の

産業構造の輪郭を画いてみなければなりません。

また、最近、鉄鋼、紡績、羊毛、その他多くの産業で、二重投資、過剰投資の問題が起つています。資本の欠乏に悩んでいる日本が、その貴重な資本を無駄にしているということは、実に馬鹿々々しいことではありますが、この馬鹿々々しさをやめるには、例えば、紡績業についていえば鍾数、鉄鋼業についていえば銑鉄および鋼材の各品種ごとに設備能力の標準規模を想定し、(もちろん、一定の余裕を見て) 現実の設備がこれを超えないように、なんらかの方法で規制するほかはありません。ただ、この問題について注意しなければならぬことは、設備の質を考えないで、現存の設備能力をいきなり機械的に合計して、それが大きすぎるから設備過剰だというふうに速断してはいけないということであります。というのは、現存設備の中には、すでに老朽化して本来ならばスクラップにしてしまつて、設備能力の中に算入すべきでないようなものまで含まれているからであります。

適正規模の設定が必要となつていゝま一つの実例は造船業であります。目下第十次計画造船の問題と関連して、戦争経済の遺産として残された老大な造船能力の整理縮小の問題がとり上げられています。これこそ正に、戦争経済型を脱却して、全く様相の一変した戦後の経済条件に適応しようとしてゐる日本経済の苦悶の象徴といへべきであります。

五、

こうして数え上げて行くと、現在わが国はあらゆる面から長期総合計画の立案—産業構造の研究を

迫られていることがわかります。そして、それは何も今に始まつたことではなく、実は、わが国が独立を恢復したその日から実行に移されていなければならなかつたものであります。ところが、振り返つてみますに、これまでのわが国には、一定の目的意識を持つた「経済政策」の名に値いするようなものはきわめて僅かでありまして、多くは、いわば外界のその時々々の刺激に対する単なる「反射運動」にすぎなかつたように思われるのであります。

多くの人が、これまでの政府のやり方を批判して、もはや自由主義政策ではとても事態は乗りきれぬものではない、と言います。しかし、これまでの政府の施策に「自由主義政策」の名を冠することには少し異議があります。自由であれ、何であれ、それがいやしくも「政策」の名に値いするからには、そこに何らかの指導原理があるはずであります。本来の意味の自由主義は、自由こそが進歩の原理であると信じ、この原理を貫くために、経済活動に対する封建的束縛と国家的干渉を排除することにありました。すなわち、それは一般に誤解されているように、ただ何もしないで、すべてを成り行きに任せるというやりの態度ではなくて、自由のために、官僚や封建的勢力と闘うという積極的な精神を藏していたのであります。ところが、これまでの政府の政策態度というものは、必ずしもこのような毅然たる指導精神に立脚してゐたとは思われぬのであります。ややもすれば「自由経済」という言葉が政治的怠慢の自己弁護の手段に利用された傾きがないでもありません。

自由経済の欠陥は、国の政策が経済現象のあとを追つかけて事後的にしか発動せず、したがつて、

望ましからざる事態を予防することができないという点にあります。例えばさきにちよつと触れておきた二重投資、過剰投資の問題にしましても、それがすでに相当程度進行してしまつたあとから対策が論ぜられるというわけで、政策に指導性というものがありません。近代医学が治療医学から予防医学に発展しつゝあるのと同じように、経済の分野においても、今日の段階では、政府はただ問題の後始末をして行くというだけでは足りないのでありまして、進んで、経済活動を一定の方向に誘導するという指導的役割を果さねばなりません。といつても、もちろん、それは、いわゆる統制経済を意味するものではありません。統制をしなくても実行できる計画もありますし、逆に、強度の統制をしてもなんら計画性のないこともあります。

自由主義が経済政策として妥当性を持つていたのは、ある仕事で自由競争に敗れても、たやすく他の分野に新しい活路を求めることのできた資本主義の勃興期のことでありまして、一度倒産し、または失職したら、新しく有利な仕事を起し、就職の機会をさがすということが非常にむずかしくなつてゐる今日の段階では、経済の問題が、治安の維持という政治の問題と結びつきますので、経済問題にしても、優勝劣敗という単純な経済原則だけで律するわけにはいかない場合が多くなつています。特に貧弱な資源と資本をもつて、過剰な人口を養つて行かねばならない日本が、イギリスはもちろん、アメリカにおいてすら、すでに色褪せつつあるところの、自由主義の旗印に、いつまでもしがみついて世界の大勢から日々後れて行きつつある現実、実に見るにしのびない悲劇であります。

六、

終戦直後の崩潰状態から立ち上る過程において、「自由」が経済復興を非常に活気づけた功績は認めねばなりません。敗戦後の、困難の度を一段と加えた内外経済条件のもとで、今後わが国が経済の自立をはかり、国民生活の安定を期するには、自由主義の理念に拘泥することなく、経済の運営に計画性を持たせることが必要であるということは、今日ではすでに一つの常識となつています。

計画性というのは、一定の目標に向つて組織的に事を運ぶことを意味します。これをさらに分析していえば、経済政策に一貫性と総合性をもたせることであります。一貫性というのは、ある一つの政策（たとえば燃料政策）について、時間的な縦の連続性を持たせることであり、総合性というのは個々の政策の間に横の関連性を持たせることであります。そこで、この計画性を徹底的に追求して行けば、それは完全な計画経済になつてしまふわけでありませんが、現在の日本で要望されているのは、もちろん、このような計画経済ではありません。わが国でソ連式な厳密な意味の計画経済を実行しようとしても、もちろん、実行できるわけではありません。第一、経済組織、政治形態がそれを許さないと、いう根本問題は一応別としましても、工業原料にしても、その重要部分を外国から輸入しなければならず、さらにこれを加工して造つた工業製品を売る場合にも、その相当部分を海外市場に輸出しなければならぬという、対外依存性の大きい国がらでは、いくら国内で計画経済を実行しようとしても、国際政治経済關係にちよつとした変動があれば、計画はすぐ狂つてしまふからであります。

終戦後「経済復興五カ年計画」とか「自立経済三カ年計画」とかいつたような経済計画が、官民のエキスパートを総動員して作り上げられたにもかかわらず、それがいつも机上計画に終つてしまつたのは、(1)日本はソ連のような共産主義独裁国ではないこと、(2)日本はアメリカやソ連などのように原料の自給度が高くないこと、また、国内市場が大きくないこと、という政治的ならびに経済的な根本条件を二つながら無視して、一定の仮定のもとに、あたかも数学の演習問題を解くかのような態度で臨んだからであります。すなわち、それは、誰がどうしてそれを実行するのか、あるいは、どういう方法で誰に実行させるのかという主体的な条件も、また、それを実行に移すために必要な客観条件も、十分には考慮しないで作りあげられたものですから、始めからペーパー・プランに終わるべき運命にあつたのでありまして、決して、時の政府に計画を実行に移す熱意がなかつたためばかりではないのであります。

七、

しかし、計画経済が実行不可能だからといつて、自由主義を讚美するのは、古典的自由主義が時代おくれとなつてゐるからといつて、一足とびに計画経済に突つばしるのと同じように間違つてゐます。これからの経済には、一定の目標をもつた本当の「政策」が必要です。そして、それにはまた、あらゆる経済政策の基礎をなすところの産業構造の研究が必要となつてくることは前に述べたとおりであります。

さて産業構造を構想するのに二つの違つた考え方があるようです。一つは、まず目標とする生活水準および人口を予想して必要な国民所得を計算し、次に、この国民所得を実現するには、どのような産業構造でなければならぬか、という望ましい姿、あるいは「あるべき姿」を画くことであり、いま一つは、これに反して、現実の経済条件から積みあげて行つたらどのような産業構造が可能であるかという「ありうる姿」を画く行き方でありまして、さて私達はどちらの態度を選ぶべきでしょうか？ どちらか一つの方法を選ばねばならないと考えるのは間違つてゐます。というのは、どちらの方法も、それだけでは不完全で、一つの独立した体系をなしてゐると思われなからです。理想と現実とは、この場合きりはなして考へべきものではなく、一つの体系の中に統一して考へべきものであります。

まず第一の方法で、一定の生活水準と人口を想定すれば、それに必要な国民所得は、現実の条件とは無関係に算出することができます。しかし、この国民所得を実現するための産業構造となると、現実の条件に結びつけて固めて行かなければ、一定した形に造り上げるわけには参りません。現実におかまいなしに、計算上のつじつまを合わせるだけなら、好みに従つて、いろいろな型の産業構造をデッサン上げることができるとありましよう。そこには、なんらキメ手というものがないからです。これに反して、現実の条件に立脚して、下から上に積み上げて行く第二の方法は、いかにも現実的で、ほとんどなんらの問題もないように見えますが、実はそうではありません。というのは、国民生活につい

て一定の目標を持たなければ、どの産業をどの程度に維持し、発展させるかという政策努力の方向が決つてこないからであります。

これを要するに、理想といつても現実の条件から游離した理想は空想にすぎず、他方また、理想を失つて現実にしがみついてしまつては、そこになんらの政策目標というものは生まれて来ません。そこで結局、一方において、国民所得、雇傭、国際收支等の面から、全体としての望ましい経済規模を想定するとともに、他方、原料およびエネルギー資源、現有設備、技術、資金、市場（国内市場および輸出市場）等の基礎条件を検討して、達成可能な、かつ全体として最も合理的な産業構造図を画いて、これに向つてわれわれの努力を集中して行くことが必要となつて来ます。

このような角度から構想される新生日本の産業構造は、おそらく、戦前のそれとはかなり違つたものになるであらうでしょう。というのは戦後、内外の経済条件が根本的に変化しているからであります。まず国内的には、

- (1) 人口の増加と種々な原因による生活様式の変化のために、国民消費が増大しています。（現在の状況に行き過ぎがあるにせよ、もはやそれを戦前の姿に復帰させることは不可能でありましょう）
- (2) 労働組合の強化によつて、戦前のように低賃金でもつて生産性の低さをカバーすることができなくなつてゐる上に、技術の高度化のために、低賃金そのものの威力が減殺されつつあります。
- (3) 龐大な陸海空軍の解体によつて、安定した国内市場として非常に大きな比重を占めていた軍需

がなくなつたため、大きくそれに依存していた重工業の編成に根本的な再検討を加えねばならなくなつています。（日本自身の再軍備と特需を加えても、安定した市場としての意義は、かつての軍需には及ばないでしょう。）

(4) 軍事国家体制の放棄によつて、産業政策の面で軍国主義的アウトルキー方式をとる必要がなくなつています。

次に国際関係においては、
(5) 原料資源の点から見ても、工業製品の販売市場という点から見ても、非常に大きな比重を持つていた植民地、特に大陸との特殊関係が断ちきられてしまいました。

(6) 世界経済そのものの構造変化、特に東南アジアの工業化によつて、わが国としては従来のような貿易構造をながく維持して行くことができなくなつています。

そして最後に、世界を通ずる今後の重大問題として、
(7) 化学工業における合成技術の進歩、原子力の利用等、第二の産業革命の到来を思わせるような各種の技術革命が進行しています。（これによつて「資源」という概念にも根本的な変化がもたらされるでしょう）

将来の日本の産業構造を考える場合大きな問題となるのは、貿易第一主義をとるか、それとも国内資源の開発、国内市場の拡大に重点をおくか、ということではありますが、日本が、変化しつつある世

界の経済構造の中で、いかなる地歩を占めるのが適正であるかという問題は、人口、資源その他の自然条件、市場、技術、等々の経済を規定する基礎条件——特に戦後におけるその変化をよく検討した上で決定すべき問題で、常識的な一つの先入観をもつて臨むべきではありません。

八、

なお、産業構造を研究する場合に注意しなければならないことは、産業構造図は、個々の産業政策に方向を与えるところの一つの目標として役立つだけでも十分に価値があるのでありまして、必ずしもそれを目あてに、いわゆる「五カ年計画」とか「三カ年計画」とかいつたような年次計画を積み上げて行かねばならないというわけのものではありません。むしろ、主体的にも客観的にも計画経済実行の条件がないにもかかわらず、あたかもそれが現実性を持つているかのよう錯覚して、あらゆる産業部門にわたつて、数字の綱の目を張りめぐらした緻密な年次計画を立てて、数字そのものにとらわれすぎたところに、「経済復興五カ年計画」の致命的な欠陥があつたと思ひます。

なお、この場合、計画期間を二期に分ち、昭和二十四、五年度の二カ年を前期、昭和二十六、七、八年の三カ年を後期とし、後期は目標計画とするが、前期には、できるだけ現実的条件に立脚した実施計画的性格を持たせるといふ方法論的混乱がこの計画の性質を曖昧にしていることも見落してはなりません。

吉田首相は、かつて国会答弁の中で、これらの経済計画を批評して、「経済の運営を汽車の時間表

と取り違えている」と申しましたが、これは批判としては辛辣ではありますが、適切なたとえであると思ひます。過去の諸計画が失敗したのは、政府にこれを実行する熱意がなかつたからだと考えている人がかなり多いようですが、私は必ずしもそうは思ひません。かりに政府にその意志があつたとしても、それは、前に述べたような理由から、おそらく実行できなかつたらうと思ひます。

しかし、そうは言つても、私は、わが国の現状では、どんな場合でも年次計画を立てるのは無意味だといふのでは決してありません。計画を実行する主体的条件と、それを具体化する手段が整つていさえすれば、わが国でも長期計画が実行できるのです。「電源開発五カ年計画」がその好例です。これは計画実施の主体が、ほとんど政府全額出資に近い特殊法人「電源開発株式会社」と、僅か九社の民間の電力会社に集中しており、しかも民間電力会社の開発資金にしてもその大半は政府資金によつて賄われているため、政府の意思が実施主体に浸透して、事業が大体計画通りに運ぶわけでありませぬ。

この事実は、われわれに非常に大きな示唆を与えるものであります。というのは、戦争で資本の蓄積を失つた今日の日本におきましては、産業資金の供給源として財政資金が大きな比重を持っています。が、それは、とりもなおさず、国家が経済に対して、現実的な支配力を握つていふことであり、この支配力をうまく活用すれば、他の間接的な政策指導と相まつて、経済の運営に計画性を与えるきわめて有力な手段となりうるからであります。

この点におきまして、現在の事情は、近代的な工業を保護育成するための資金を、主として、租税から賄つた明治の初期と若干似通つたところがあります。もちろん、明治政府にとつては、あらゆる近代産業をできるだけ早く移植することが急務で、産業構造について一つのとまつたシェーマを画くことは必要でなかつたのでありますが、それにしましても、当時の指導者達は、「富国强兵」を政治の指導理念として、一定の構想のもとに、産業の近代化に懸命の努力を傾注したのであります。かようにして、日本は農業国から工業国へ、軽工業段階から軍事的色彩の強い重工業段階へと発展して行つたのでありますが、敗戦の結果、過去の戦争で手に入れた植民地や勢力圏を失い、いわば明治維新当時のものと「振りだし」に押戻されたような格好になつてしまつたわけでありす。この新事態に即応して、文字通り、経済を「再建」しなければならぬとわれわれとしましては、明治の先覚者達が「富国强兵」を政治の指導理念として近代日本を築き上げたように、経済の自立と国民生活の安定を目標とした、しつかりした再建構想を立てて、すべての政策を、これに従つて辛棒づよく進めて行くよりほかに、別に名案というものは無い、と私は確信している次第であります。

(七月一日)

デフレ政策と産業構造

東京都民銀行頭取

工藤 昭 四 郎

政治問題も、社会問題も、国際問題も掘り下げて行くと必ず経済問題にぶつかつて来ると思ひます。人間生活をして行きますためには、衣食住を必要とするのでありますが、これ等は皆、経済問題につながつております。こういう点から考えますと、一応経済問題が解決せられ、これが順調になるということになりますと、その他の問題も自然におさまつて来るように考えられるのであります。

ただ併し、その経済問題も特に現状からみますと、やはりその中核をなすものは国民の道義心とか或は責任観念とか、こういうところに帰着するのだらうと思ひます。そういう観点からみますと、先般来政治上いろいろの問題が起つておりますが、何かこの問題について、国民感情から考えますと割り切れないものがあります。不明朗な感じがいたします。又政府、野党、与党共にこの処理の仕方が不手際であつたように考へております。やはり道義を正し、責任を明かにしないと、なかなか現在のような非常にだれた気持ちに改まつて来ないのではないか、これが改まつて来ないと、経済は健全な軌道になかなか乗つて来ないというように考へておるのであります。

特に朝鮮事変が始まりました以来、国民の気持が浮つ調子になつてまいりまして、財政も、金融も

生産も、消費も一様に漫然と膨らんで来て動きが取れないのが現状であると思ひます。これを健康体にするには国民の精神状態を一新しなければならぬと思ひます。昭和五年浜口内閣のとき、井上大藏大臣が思い切つてデフレ政策を行いました。当時官吏の給料も一割引き下げるところまで行きましたし、金の輸出の解禁も実行したのであります。あの当時経済界に及ぼした影響は相当深刻なものであります。そのために経営者も、労働者も一体となつて、真剣に経済の建直し、及び合理化の実行に移つたわけでありました。例えば石炭についてもトン当り一錢乃至五厘の原価切下げをどうしたらよいかと、言うことを、真剣に研究したのであります。このため日本経済の回復発展というものは目ざましいものがありまして、どの国にも魁けて日本の経済は一九二九年の不況から立ち直つたのだと思ひます。

今度の緊縮政策への切り替えの本当の目的も、国民の浮つ調子になつておる考え方を切替えてもらいたいところが、本當の狙いだらうと思ひます。政府はこれによつて消費を節約し、それだけ輸入を減らし又物価を引き下げて輸出を振興するということを言つておられますが、これは国民の頭の切り換えが出来なければ実行不可能だらうと考えられます。

ドイツの如きは御承知のように、最初から経済復興を正攻法でやつております。日本においてはまだ恃むべからざるものを恃んだり、或は何か貿易の面でも奇手、妙手はないかという考え方を持つております。正攻法でないということは科学的でないことだと思ひます。恃むべからざるものを

恃んで何とかやつて行こうと考える連中が権力と結んで、安易な金儲けをしようという考え方が出て来る。これがあらゆる弊害の因になつておるように思ひます。

ドイツでは、最初から戦争に敗けたのだ、戦争中貿易の基盤というものが全然なくなつた。そこから復興するためには、世界一安い物を、世界一品質の良いものを作らなければ競争が出来ないという考えから出発しておりますので、多少体裁が悪くても、停車場の復興とか、或は戦災の跡片付け等はその後でよいということ、すべてを生産設備に集中してやつて来たわけでありまして。ドイツ経済の復興を図るのが先づ第一重要なことである。従つて、そつちう気持ちに皆なつておりますと、多少制度として不平がありまして、それを超越してやつておる訳であります。ドイツにも労働基準法はあるようでありまして、基準法は基準法、ドイツの復興は復興だと経営者も労働者も考えて復興第一にやつておる訳であります。ところが、日本の場合は国民の精神状態が非常に弛緩しておりますので先ほど申し上げましたように、恃むべからざるものを恃んで行こうということを考へており、本格的にどうしても立ち直つて来ない。従つて、今度のような緊縮方針によりまして、国民のそのだらけた考え方を一新してもらふということが最終の狙いだらうと思ひます。

現在の政府及び与党の中には非常に立派な人達がおられるのに、やられることがどうも科学性を持つていない、又不合理的な点が非常に多いのであります。又計画というものがどうも認められない。何事をやりますにも無計画即ち手順なしにやるということはいけな思ふのであります。どうしても

筋道を立ててやるのが早道であります。

今度の緊縮方針で現在出ておりますのはいわゆる緊縮予算と去年の九月から実行しております日銀を中心とする金融の引き締めだけが、実行に移されており他の必要な政策が遺憾ながらまだ歩調を合せて出て来ないのであります。今度の緊縮方針の狙いが、国民精神の切換えといふところまで狙つておるとしますと、これを実行するについて先づ第一に考えて頂かなければならないことは、日本の経済の底力というものが非常に弱体であると言ふ点であります。イギリスでも西ドイツでも終戦以来の経済危機の突破は、金融の引き締めを中心としてやつております。財政の方はそんなに圧縮しておりません。しかしこれ等の国々はいずれも経済の基本力が非常に強いといふこととそれから金融を中心としてやつておりますものの、必要な政策は歩調を揃えて実行してあるのであります。イギリスの場合でも貨金の釘付けをやつております。食糧その他重要物資の配給制度もとつております。又利潤を圧縮しまして、物価の安定を図つております。又産業投資等につきましても、一定の金額以上のものは、政府の許可なしには出来ないようになっております。それでも国民の政治的訓練が違つておりますためか、非常にうまく行つておるのであります。日本が若し現在ののように金融だけが緊縮方針の大きな支柱であるといふことになりますと、心配すべき点が非常に多いのであります。昭和五、六年当時に比べますと、現在の日本の経済力は雲泥の差があると思ひます。あの当時は最悪の事態一步手前で興銀が出動いたしましたして、そうして救済した訳であります。当時の興銀の結城総裁が三カ月位の間に七千五百万円、現在の貨幣価値で約三百億円の金を出したのであります。これだけの金が興銀の独力でよく調達出来たと思ひます。又近頃問屋の破綻が随分多いのでありますが、問屋の資力は戦前に比べますと、大体十五分の一、二十分の一に減少してあります。又動かしてある資金は戦前の二十倍三十倍でありましようが、物価が三百乃至四百倍に上つておりますから、それだけ問屋の力というのは弱つておるのであります。

こういうようなことを考えましても経済の底力が非常に弱いために、一步を誤つて全面的な恐慌状態が起るといふことになりますと、その深みからはい上がる力がないのではないかといふ心配がある訳であります。たとえば、はい上がつてその恐慌を突破することが出来ると致しましても、その期間よたよたしておる間にいろいろ政治上の変革その他が起つて来る恐れがある。こう考へて参りますと緊縮方針でもその実行についてはよほど科学的に実行してもらわなければならぬ。いつの場合でも経済界には出来るだけ影響とか、苦痛とか、犠牲とかを少くするのが政治だと思ひます。

若し現在のように金融だけで押して参りますと、先づ第一に日本の産業構造が非常にいびつになつて参ります。日本の産業構造をどうするかといふ基本的な考へを持ちながら政策を行なつてゆきませんと、パチンコ屋、キャバレーというような日銭が入るところは楽な経営を続けて行きますが、基本産業は資金難から破綻するものが出て来る。そういたしますと経済構造もいびつになつて来る訳であります。基礎的な産業に資金、資材が廻らないといふことになりますと、日本経済の維持発展という

ことが非常に心細い状況になつて参ります。

現在銀行は日銀からの借入金が多に多にあり、大銀行は大低二次高率の適用を受け
ております。これは日歩二銭六厘でございます。それで今問題になつております鉄鋼会社の原材料の
輸入資金のごときも、日本銀行では必要な資金を出しましょうという話であります。ところが銀行
では現在すでに百億円以上の二次高率を受けた借入金があるのだから、一新らしく貸出す金は二銭六厘
でなければ困る。二銭六厘でも銀行側から見ると手数だけ損だということになる。ところがさうい
う高率で輸入をしたのでは鉄鋼原価はますます高くなるから、これはなんとか安い原料にしてみたい
いというのが、現在の鉄鋼会社の主張であります。これも貸出先の業種によつて質的に考えればおの
ずからさういふ点も解決が出来ると思ひます。どんな業種も一様に取扱ひますと今言つたやうなこと
が生じて来る訳であります。さういふ問題も当面した非常に困難な問題であり、産業構造に関連した
大きな問題になつて来ておる訳であります。又産業構造をはつきりつかんでおりませんと、よく言わ
れます過剰投資とか、或は二重、三重の投資が行われまして、折角作つた設備がそのまま遊休になる
ということが起り勝ちであります。

これにはやはり制度の不備な点もあると思ひます。例えば設備能力に比例して原料の割当があると
か、或いは従来の実績によつて原材料の割当があると言ふ場合に、設備を多くしておいて原材料を十
分に獲得する。例えば砂糖の精製工場の設備などはどんどん増やしている、ところがそれだけの設備

能力が要るかと言へば、決してそんなに要らないのであります。原糖を多く取りたいといふ一心か
らほとんど設備を増やしている実状であります。さういふ点を大所高所から、日本の産業構造はどう
あるべきものであるかといふことをはつきりつかんでおりますと、自から規制せられて来る点である
うと思ひます。

又現在のような管理通貨で動かしております場合には、せめて、財政と金融が密接な關係を保ちな
がら調整して動かしてもらひませんと、経済界には思ひぬ二重の圧迫が加つて来る訳であります。二
十八年度の財政は、去年の七月に予算案が成立しておりますがその直後におきまして、二十八年度の
財政資金の撒布超過は二千億円に上る予想でありましたが、この数字はだんだん修正せられまして、
千三百億円位の撒布超過になつておつたのであります。それで日本銀行は去年の九月から金融の引き
締めにかかつた訳でありまして、財政の撒布超過からインフレ傾向が生じて来るのを金融引き締めによ
つて食いとめるという考え方でございます。ところがこの三月で締め切りました二十八年度の予算
の実績をみますと、一千億円近い引揚超過になつております。さうしますと上下で、二千数百億円の
見込み違いが起る訳でありまして、それだけ経済界から金の吸い上げが行われた訳ですから、日銀を
はじめ各市中銀行の金融の引き締めということが依然として前にきめられた方針で進んで参るとい
ふことになりまして、経済界は二重の圧迫を受ける訳であります。仮に撒布超過から引き締めないとい
う方針で出発したのが、逆に引揚超過になつたのかかわらず金融を引き締めておるといふことにな

りますと、相当苦しい場面が起つて参ります。そこで日銀やその他に弾力性を持たせまして、今年一月から三月までの間に財政の引揚超過は二千億円を超したのでありまして、その半分に当る千億円を日銀の貸出超過によりまして緩和して来ておるのであります。しかし、その差額の千億円はやはり経済界から吸い上げられておる形になつております。それが現在各方面に金融的な圧迫を加えて来ておる訳であります。従つてどう考えましても財政と金融は、常に密接な関係の下に運営せられて行かねば、不必要な圧迫を経済界に加える恐れがあります。

今度のような緊縮方針が本当に効果を奏するということになりますと、どうしても広い意味の合理化が行われまして、気の毒な失業者も生じて来るでありません。そういう人々の救済策、或いはそういう人達にどういふ仕事を与えるかということも、具体的にちやんとしておいてもらわないと、事実が発生してからでは遅いと思ひます。そういうことに政府は具体的に考えを持つておられるかどうか、例えば道路を作るといふことは、産業面からみましても、又観光事業からみましても、又今度作られる自衛力が機動力を持つといふような点からみましても、是非やらなければならぬ仕事であります。しかもその材料は国内で出来る訳でありますから、金の使い途さえ気をつけて、インフレ的な原因にならないようにやつて行きますならば、電力の開発と同じように非常に重要な仕事だろうと思つております。従つてこういう仕事を失業者に対して用意しておくということも必要だと思ふのであります。ただその財源にお困りになることがあるだろうと思ひます。しかし、財源の点につきま

しては、現在の財政支出のうちでも非常に無駄なものが沢山ある訳であります。これを徹底的に節約して、その面から財源を作るといふことをせめて今度のような緊縮方針を打ち出す場合に政府の態度なり、或は決意として出して頂きたかつたと思ひます。

地方財政等につきましては、税制の関係もありまして、大部分中央に依存しております関係から、知事さんを始め市町村長、或は県会議員、市町村会議員等が大挙して東京に出て来ておる訳であります。この陳情団は恐るべき数字に上つておるばかりでなく、之等の人達が使う旅費、飲食費、宿泊費等は県民には殆んどプラスにはならない。又中央から補助金や平衡交付金をもらつて事業をやりますと、完成報告に従つて関係各省からこれも相当多数の人達が検査に行く、その後から又会計検査院が行く、こういう面に非常に無駄な経費、労力、時間が使われておるのであります。非常に国の経済からみるとつまらないことであります。このように無駄な支出が非常に多いのであります。が、こういうところを徹底的に節約して、新らしく生じた面にその資金を充当して行く必要があります。又これ等の問題に関連して労働関係の調整の手をさし延べて行くことも必要なことであります。又これ等の問題に関連して労働関係の調整を如何にするかということもやはり具体的に考えておきまさんと、折角打ち出した緊縮方針も有終の美をなさないのではないかという懸念がある訳であります。

日本産業構造研究會の概要

一 日本産業構造研究の趣旨

今や我が国経済は従来の恣意的な無計画の段階から、国民経済との関連において真の自立経済への確立を厳しく要請されている。そこで国民経済の構造的特質と国際的環境に適應しつつ、最合理的な経済成長を図るための諸条件の選択とその総合を図り、わが国の経済政策に確乎たる指針を与える最適産業構造の基本的調査研究をなす。

二 日本産業構造の研究計画

(1) 産業構造の定義

産業構造の概念は、論者によりかなり多様である。先ず対象の範囲においても、工業構造に限るもの、生産部門の構造を問うもの、生産及び生産的な部門構造を把握しようとするもの、生産、流通、消費の相互関連を問題とするもの、近代経済における質的段階別の

構成を特にとり上げるもの、更に産業構造と密接な関連にある家計、および財政部門の分析をも含めて国民経済の循環構造を対象としようとするもの等に分れる。

しかし、当研究会では、一つの国民経済が主要産業別に生産、所得、資本、雇用等の経済要素を配分している形態を産業構造と呼ぶことにする。

(2) 研究の角度

日本経済の最合理的な経済成長を図るための最適産業構造を想定するにあたっては、わが国経済自立特に国際収支の均衡達成を第一の目標とする。従つて、現状の日本産業構造をこの最適産業構造に接近せしめるために、次の研究調査手順によって主要な産業諸計画を検討調整し、これに効果的な諸政策を選択策定する。

(3) 研究調査の手順

(1) 戦争中と現在では世界経済の構造が形の上でも内容的にも変化しているが、これに関連して今後日

本産業が如何なる形態をとつて行くのが適當であるかと言ふことの検討と併せて、こうした産業構造に関する内外資料の検討及び経済理論上の研究。

(ii) わが国で国際収支の均衡を図ると言ふ点から見た場合に最も適した産業構造はどういうものであるかと言ふことの研究。

(iii) 日本の現在の産業構造と理想的な産業構造との比較検討。

(iv) 上記のように日本における現在の産業構造を理想的なものに近づけて行くために、各種の産業はどう言ふふうな合理化を進めたら良いかと言ふことの検討、これについて次の諸部門の研究。

A、資本財産業部門の合理化計画、

B、エネルギー利用の総合計画、

C、新規産業の育成計画、

D、資源消費の合理化計画、

(v) 産業構造を合理化して行くために政府としては如何なる政策をとるべきかについて次の諸点の研究

A、産業投資、その他金融面の政策とその効果、

B、価格及び為替政策とその効果、

C、雇用問題に関連する政策とその効果、

(4) 調査研究事項と組織

◎ 総合部会

1、最適産業構造策定の方法の検討、

2、各小委員会における進行の調整と結論の検討、

3、各小委員会の結論の総合調整、

◎ 農林水産小委員会

1、戦後における農林水産業の生産力の発展の現状とその要因、

2、農林水産業における自給度向上のための諸条件の検討、

3、自給度向上対策における所要資金とその経済効果の検討、

◎ 資本財小委員会

1、資本財部門の現状とその問題点の検討、

2、資本財部門の合理化対策における所要措置と経済効果の検討、

3、資本財部門の適正規模と合理化の方向の策定、

◎ エネルギー小委員会

1、わが国エネルギー産業の現状とその問題点の検討

2、各種エネルギーの消費効率の比較検討、

3、エネルギー産業の合理化及び開発計画における所要措置とその経済効果、

4、エネルギー長期総合計画の策定、

● 新規産業小委員会(資本財小委員会が当る)

- 1、各種新産業の現状と将来性の検討、
- 2、新規産業と既存産業との代替又は併存関係の検討
- 3、各種新産業育成のための所要措置とその経済効果の検討、

4、新規産業の適正規模の策定

● 防衛生産小委員会

- 1、防衛生産の現状と問題点の検討、
- 2、防衛生産計画と日本産業構造との関連の検討、
- 3、日本産業構造における防衛生産の適正規模の策定

● 技術水準小委員会

- 1、わが国の技術水準の現状と問題点の検討、
- 2、世界技術水準の趨勢の展望、
- 3、技術水準向上対策の策定、

● 貿易小委員会

- 1、世界における貿易構造変化と市場趨勢の検討、
- 2、国際競争力の現状分析とその強化対策、
- 3、為替レートの問題の検討、

● 投資小委員会

- 1、投資の現状分析と問題点の検討、
- 2、産業別投資効率の比較検討、
- 3、投資可能量の想定と投資計画の策定、

● 雇用小委員会

- 1、雇用問題の現状と将来の見透し、
- 2、主要な雇用対策の検討、
- 3、生産性と賃金との関連の検討、
- 4、産業計画と雇用計画との関連の検討、

(5) 委員並びに専門委員

| | | | |
|-----|----------|-------|-------|
| 委員長 | 一橋大学 | 長 | 中山伊知郎 |
| 委員 | 農学総合研究所 | 長 | 東畑精一 |
| | 東京大学 | 教授 | 有沢広己 |
| | 日本農業研究所 | 長 | 石井英之助 |
| | 日本銀行 | 副総裁 | 井上敏夫 |
| | 済団体連合会 | 副会長 | 植村甲午郎 |
| | 日本商工会議所 | 専務理事 | 岡松成太郎 |
| | 国民経済研究協会 | 理事長 | 稲葉秀三 |
| | 八幡製鉄 | 常務取締役 | 島村哲夫 |

| | | | |
|-----------|-------------|-------|-------|
| エネルギー(主) | 三井鉱山 | 副社長 | 栗木幹 |
| エネルギー(副主) | 森林資源総合対策協議会 | 常務理事 | 田中申一 |
| 防(副主) | 経済審議庁 | 計画部長 | 佐々木義武 |
| 資(副主) | 同 | 調整部長 | 松尾金蔵 |
| | 通産省 | 官房長 | 岩武照彦 |
| | | 企業局次長 | 小室恒夫 |
| | | 以上 | 十五名 |

専門委員

| | | | |
|--------|----------|-----------|--------|
| 綜 | 一橋大学 | 助教 | 篠原三代平 |
| 雇 | 国民経済研究協会 | 理事 | 松尾均 |
| 投(副主)資 | 日本銀行 | 調査局長 | 心得吉野俊彦 |
| 投、資 | 日本開発銀行 | 総務部次長 | 岡田豊 |
| 投、防 | 日本興業銀行 | 調査課長 | 高橋表美 |
| 資、防 | 石炭協会 | 調整課長 | 阿部陽一 |
| | 八幡製鉄 | 調査課長 | 桑原季隆 |
| | 不二商事 | 業務部次長 | 中川忍一 |
| | 経済団体連合会 | 経済協力部長 | 千賀鉄也 |
| | 失業対策審議会 | 事務局長 | 水川依夫 |
| | 専修大学 | 助教 | 江口英一 |
| | 保安研修所 | 職員 | 佐伯喜一 |
| | 大蔵省 | 官房調査課長 | 佐竹浩 |
| | | 為替総務課長 | 稲益一繁 |
| | | 経済審議庁貿易課長 | 渡辺彌栄司 |

| | | | |
|--------|----------------|-------|------|
| 綜、雇 | 企画課長 | 川瀬健治 | |
| 綜、エネ、防 | 計画第一課長 | 堀口定義 | |
| 綜、技、雇 | 調査課長 | 後藤誉之助 | |
| 資 | 調査官 | 荒井謙 | |
| 農、雇 | 農林省官房調査課長 | 田中覚 | |
| 農、雇 | 経済局経済研究室長 | 角玄 | |
| 雇 | 労働省雇用調査課長 | 増田米治 | |
| 雇 | 厚生省人口問題研究所調査部長 | 本多龍雄 | |
| 雇 | 通産省官房企画室長 | 今井博 | |
| 綜、資 | 官房調査課長 | 小島慶三 | |
| 綜 | 企業第一課長 | 出雲井正雄 | |
| 資、エネ | 物資調整課長 | 五神辰雄 | |
| | 企業調査課長 | 原田明 | |
| | 通商調査課長 | 宮城恭一 | |
| | 公益事業調査課長 | 瀬川正男 | |
| エネルギー | 鉱政課長 | 磯野太郎 | |
| 資、綜、投 | 農林省統計調査部調整課長 | 長谷川善彦 | |
| 農 | 農地局経済課長 | 富谷章介 | |
| 農 | 農業総合研究所 | 職員 | 奥戸寿雄 |
| 綜 | 東京大学 | 助教 | 大石泰彦 |
| | | 以上 | 三十五名 |

備考 「綜」は、総合委員会、「投」は、投資委員会、

「雇」は、雇用委員会、「エネ」は「エネルギー委員会」、「技」は、技術委員会、「貿」は、貿易委員会、「農」は、農林水産委員会、「防」は、防衛生産委員会、「主」は、その委員会の主査、「副主」は、その委員会の副主査。

三 日本産業構造研究会の活動状況

◎ 日本産業構造研究会総会

月 日 場 所 議 題

三、三(水) 電力経済研究所 日本産業構造研究会の設立について

四、九(金) 東京 会 館 日本産業構造の運営方法について

四、四(土) 電力経済研究所 日本産業構造の運営方法と日本経済の当面する諸問題について

五、六(木) 通産省顧問室 各小委員会の運営計画と検討事項について

◎ 綜合部会

五、三(土) 通産省顧問室 長期経済政策の考え方(稲葉委員案)

六、一四(四) 電力経済研究所 長期経済政策の考え方に

ついで意見の交換

◎ 農林水産小委員会

六、一〇(火) 電力経済研究所

日本産業構造研究会運営状況の説明

六、一四(金) 同

戦後の日本農業生産構造の姿貌

六、三(水) 同

林業の現状及びその問題点

六、四(木) 同

食糧増産五カ年計画について

◎ 資本財小委員会(新規産業を含む)

五、五(金) 通産省審議官室 作業計画の検討

五、三(金) 通産省顧問室 鉄鋼部門における現状と問題点

五、三(金) 通産省顧問室 輸出振興を中心として機械工業の現状と問題点

五、六(金) 経済審議庁長官室 新規産業について

六、二(金) 同 石油化学工業の問題点

六、八(金) 経済審議庁長官 森林総合対策と石炭鉱業について

六、五(金) 同 石油化学工業等軽工業局

所管新産業について

◎ 貿易小委員会

四、三〇(金) 東京商工会議所 貿易小委員会の議事および運営について

五、一〇(月) 同 貿易小委員会の作業の方針

五、一七(火) 同 日本貿易の現状と問題点

◎ 防衛生産小委員会

五、一九(水) 工業倶楽部会議室 防衛生産の現状分析の視点について

◎ 雇用小委員会

六、四(金) 国民経済研究協会 雇用小委員会の議事及び運営方法について

六、五(火) 通産省顧問室 わが国雇用の現状とその問題点

石黒忠篤先生推薦
フランク・ステレ・ブース 著
石井 穎一郎 郎

A5判

一〇〇頁

特別頒価
送料

八〇円
一六円

日本の貧乏道

著者は、日本を世界中で最も富める可能性を指摘し、日本を貧乏国だと言うことに
対して、*Sore wa uso desu* と言っている。日本はまだ開発の研究と努力の足ら
ないことを一々事例にもとづいて示す。日本国民への友情ある忠告である。

発行所 東京都丸の内二ノ八仲十二号館
財団法人 電力経済研究所

石黒忠篤先生推薦の言葉

著者ブース君は日本を深く愛し、日本の将来をいたく憂えている。之に深く共感した
私は、之亦同じ考えである小坂順造氏に御願ひして刊行していただいた。

良い本です。
どうぞ皆さん、読んで味つて、一人でも多くの若人達に話して、実現に協力して下さい。

昭和二十九年七月 一日 印刷
昭和二十九年七月 五日 発行【非売品】

資料第十号

長期経済計画と産業構造

編集兼
発行者

早川 淳 一

印刷所

財団法人印刷授産協会

発行所

財団法人電力経済研究所

東京都丸の内二ノ八仲十二号館
電話(28)一七六八・二七七七番